

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	関連公益法人の場合、再就職の役員の数	備考	入札参加者数
分水口電磁流量計取替工事 (愛知県犬山市大字塔野地字大畔) 平成31年01月17日～平成31年03月20日 電気工事	分任契約職 愛知用水総合管理所長 安藤昌文 (愛知県愛知郡東郷町)	平成31年1月16日	(株)三弘 (愛知県名古屋市中区車田町)	一般競争入札～不落随契に移行	30,121,200	29,160,000	96.8%	-	-	1
大清水支線排水作業 (愛知県豊橋市東大清水町元町) 平成30年09月27日～平成31年02月10日 その他の工事	分任契約職 豊川用水総合事業部長 小酒井徹 (愛知県豊橋市今橋町)	平成31年1月24日	朝日土木興業(株) (愛知県豊橋市新吉町)	大清水支線の当該箇所は漏水の発生に伴い通水を停止している。漏水への対応は本作業により管内の水替え、換気等を行って管内に入場可能な状況を作り、その後別途漏水箇所のストックマネジメント調査を行い、併せて調査後の対策まで行うこととし、対策終了後は本作業により充水する予定である。このため、この間は通水を停止した状態が継続することになるため、利水者の営農活動に支障を及ぼさないよう、また漏水した市道部は一部通行規制を行っており、一連の作業を早期に行う必要がある。このことから、「緊急を要する場合の手続き(22財経第638号)」により実施するものである。	3,412,800	3,348,000	98.1%	-	-	1
駒場池バルブ室他外壁改修工事 (愛知県豊川市平尾町四ツ塚) 平成31年01月23日～平成31年03月20日 建築一式工事	分任契約職 豊川用水総合事業部長 小酒井徹 (愛知県豊橋市今橋町)	平成31年1月22日	(株)武仙 (愛知県豊川市為当町権木)	一般競争入札～不落随契に移行	3,488,400	3,456,000	99.1%	-	-	1
高山ダム流木等処理工事 (京都府相楽郡南山城村大字高尾) 平成31年01月31日～平成31年03月22日 その他の工事	分任契約職 木津川ダム総合管理所長 佐々原秀史 (三重県名張市下比奈知)	平成31年1月30日	三重中央開発(株) (京都府木津川市加茂町)	本業務は、高山ダム流木処理場に仮置きした流木等の一般廃棄物処理を行うものである。一般廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の二の5に基づく地元南山城村からの指示により、受入先である伊賀市の指定業者で処理を行う必要がある。以上より、「工事請負契約の事務処理要領第5条第4項一号」に基づき、随意契約を行うものである。	6,771,600	6,584,112	97.2%	-	-	1

<p>一庫ダム洪水調節方式変更検討業務 (兵庫県川西市一庫字唐松) 平成30年11月22日～平成31年3月29日 設計業務</p>	<p>分任契約職 一庫ダム管理所長 後藤 浩一 (兵庫県川西市一庫)</p>	<p>平成31年1月8日</p>	<p>(株)建設技術研究所 (大阪府大阪市中央区道修町)</p>	<p>本検討は、一庫ダム管理運用開始以降における下流河道(猪名川(指定区間・直轄区間)・一庫・大路次川・神崎川)の河道整備の進捗・出水状況等を踏まえ、現状の河道に合わせた一庫ダムの計画最大放流量の変更について検討を行うものである。 平成30年7月豪雨により西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、一庫ダムでは洪水調節容量が不足し、管理開始以降初めてとなるただし書き操作を実施する事態となったこと、国交省が設置した「異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会」において、直ちに対応すべきこととしてダム操作規則の点検が示されたことを踏まえ、次期出水期までに管理規程(洪水調節方法)の変更を目標にダムの操作規則の点検(計画最大放流量の見直し等)を直ちに実施する必要がある。 よって「工事請負契約事務処理要領第5条第4項第三号」に基づき、上記会社と随意契約を締結するものである。</p>	<p>3,056,400</p>	<p>3,013,200</p>	<p>98.6%</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>1</p>
<p>小石原川ダム等流出予測システム検討構築業務 (福岡県朝倉市江川) 平成31年01月31日～平成31年11月30日 設計業務</p>	<p>分任契約職 朝倉総合事業所長 染谷健司 (福岡県朝倉市上秋月)</p>	<p>平成31年1月30日</p>	<p>(株)建設技術研究所 九州支社 (福岡県福岡市中央区大名)</p>	<p>簡易公募型プロポーザル方式により、求める資格及び技術提案の評価において最も優位である者を特定したものである(工事請負契約の事務処理要領第5条第4項第一号)。</p>	<p>36,828,000</p>	<p>36,828,000</p>	<p>100.0%</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>4</p>